

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 牧 誠
(氏名) 松尾 民男
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6891
平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	101,185	△1.4	2,811	66.6	3,587	41.6	2,116	48.5
25年3月期	102,597	△12.5	1,688	△74.2	2,533	△64.5	1,425	△67.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,168百万円 (38.8%) 25年3月期 1,561百万円 (△64.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	95.29	—	5.0	5.2	2.8
25年3月期	64.17	—	3.4	3.6	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 10百万円

当社は、従来、海外子会社9社については各社の決算日における財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、6社については決算日を連結決算日に変更し、3社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	67,475	43,071	63.8	1,938.98
25年3月期	71,128	41,696	58.6	1,877.02

(参考) 自己資本 26年3月期 43,071百万円 25年3月期 41,696百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,045	△7,292	△893	9,561
25年3月期	6,507	△2,671	△884	11,567

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	888	62.3	2.1
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	888	42.0	2.1
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△13.2	1,300	209.6	1,700	96.3	1,000	79.1	45.02
通期	90,000	△11.1	5,000	77.8	5,800	61.7	3,500	65.4	157.56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (社名)メルコフィナンシャルホールディングス株式会社、 除外 1社
 (社名)メルコインベストメンツ株式会社
 (注)詳細は、添付資料P. 6「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,237,873 株	25年3月期	22,237,873 株
② 期末自己株式数	26年3月期	24,331 株	25年3月期	23,816 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,213,883 株	25年3月期	22,214,124 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,840	△54.3	1,756	△56.7	2,940	△42.4	1,746	△62.6
25年3月期	6,215	△26.6	4,058	△36.1	5,102	△27.1	4,674	△31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	78.61	—
25年3月期	210.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	53,099	94.1	49,977	94.1	—	—	2,249.86	
25年3月期	51,890	94.7	49,158	94.7	—	—	2,212.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 49,977百万円 25年3月期 49,158百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略と課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に徐々に景況感が改善し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が景気を押し上げました。また、欧米の経済も先行きの不透明感を拭えないながらも回復傾向が持続し、底堅さが見られました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、スマートフォン及びタブレット市場が年間を通じ好調でした。一方、パソコン及び薄型テレビ市場は、年度前半、消費マインドの低迷などにより厳しい状況が続きました。しかし、年度後半は、パソコン市場では、Windows XP^{※1}パソコンの買い替え需要を背景に堅調に推移し、薄型テレビ市場では、大画面モデルへの買い替えの活性化などで販売台数が伸びるなど、回復の兆しが見られました。

こうした状況下で当社グループは、成長著しいスマートフォン及びタブレット関連市場でアクセサリや無線LAN、ネットワーク対応ハードディスク(以下、NAS)の販売強化に努めました。また、国内において販売パートナーが安心して当社製品やサービスをエンドユーザーに提案できるよう販売支援・情報提供・技術提供を行うVARパートナープログラムや、米国において法人向けNASの営業提案力・サポート体制の強化を行うなど法人向けビジネスに注力しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,011億85百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益28億11百万円(同66.6%増)、経常利益35億87百万円(同41.6%増)、当期純利益21億16百万円(同48.5%増)となりました。

主要な製品別の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品は、パソコン市場の低迷の影響などで販売台数が前年同期比で6.6%減少したものの、DRAM価格に連動した販売価格の上昇により、売上高は55億26百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

フラッシュメモリ製品は、パソコンから取り外すとUSBコネクタが自動的に収納されるオートリターン機能を採用したUSBメモリやウイルスチェックとパスワードロックで大事なデータを守るセキュリティUSBメモリなど高付加価値製品の拡販に努めましたが、販売価格の上昇などの影響により、販売台数は前年同期比で39.6%減少し、売上高は73億10百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

ストレージ製品は、2013年度グッドデザイン賞^{※2}を受賞したフラットデザインが特長のポータブルハードディスクなどの販売に注力しましたが、海外市場における低収益製品の販売抑制の影響などにより、販売台数は前年同期比で24.1%減少し、売上高は335億32百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

NAS製品は、個人向けに録画番組を外出先から見られるDLPA^{※3}リモートアクセス対応NASや、万一の災害で拠点に障害が発生した場合も遠隔地にあるバックアップから速やかにデータを復旧し業務を再開できるオンラインストレージ連携や遠隔レプリケーションに対応した法人向けNASのラインナップ強化に加え、国内外での営業提案力及びサポート体制強化に努めました。こうした取り組みなどが奏効し、販売台数は前年同期比で5.1%増加し、売上高は157億3百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

ネットワーク製品は、スマートフォンやタブレットなどの機器で動画コンテンツを同時にスムーズに再生できる高速無線LAN規格11acに対応したWi-Fi^{※4}ルータの拡販に努めました。また、業務での使用を想定して開発された秘匿性の高いVPNルータを上市するなど売上拡大に取り組みました。低収益製品の販売抑制の影響などで、販売台数は前年同期比で18.5%減少しましたが、高付加価値製品の販売強化などを行った結果、売上高は208億35百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

サプライ・アクセサリ製品は、スマートフォン及びタブレットのほとんどの機種で使えるBluetooth(R)^{※5}対応製品のラインナップ拡充に加え、スマートフォン及びタブレットの急速充電に対応するモバイルバッテリーの販売強化を行いました。しかし、販売競争の激化などで、販売台数は前年同期比で18.6%減少し、売上高は93億56百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

※1：Windows XPは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

※2：公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザインの推奨制度です。

※3：一般社団法人デジタルライフ推進協会(DLPA)は、デジタルライフの健全な発展を目指し設立された協会で、著作権保護映像の利便性向上を目指し、ホームネットワーク技術の研究及びガイドラインの策定などに取り組んでいます。

※4：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※5：Bluetooth(R)は、米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

[製品分類別連結売上高]

	平成25年3月期		平成26年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリ	4,322	4.2	5,526	5.5	27.8
フラッシュメモリ	7,243	7.1	7,310	7.2	0.9
ストレージ	38,722	37.8	33,532	33.1	△13.4
NAS	12,998	12.7	15,703	15.5	20.8
ネットワーク	20,713	20.2	20,835	20.6	0.6
サプライ・アクセサリ	10,595	10.3	9,356	9.3	△11.7
DOS/Vパーツ	4,049	4.0	4,539	4.5	12.1
その他	3,952	3.7	4,380	4.3	10.8
合計	102,597	100.0	101,185	100.0	△1.4

(注) 前連結会計年度まで製品分類として表示していたデジタルホーム及びサービスは、当連結会計年度よりその他に合算しました。なお、その他の前連結会計年度の金額、構成比、前年同期比増減はそれに基づいて算出した数値を表示しました。

海外事業は、北米・中南米において、法人向けNASの拡販の取り組みなどにより売上が増加しました。欧州は、前年の債務危機の影響による販売の落ち込みから回復し増加に転じました。しかし、アジア・オセアニアは、低収益製品の販売抑制及び法人向け製品の販売強化の遅れにより、売上が減少しました。

[海外売上高]

	平成25年3月期		平成26年3月期		前年同期比増減 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
アジア・オセアニア	9,150	44.8	4,852	25.9	△47.0
北米・中南米	4,643	22.8	6,425	34.3	38.4
欧州	6,605	32.4	7,448	39.8	12.8
合計	20,399	100.0	18,726	100.0	△8.2

(次期の見通し)

次期の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により消費が一時的に冷え込むと予想されるものの、公共投資や企業向け減税、家計向け支援などの政府の経済対策により、設備投資や個人消費が喚起されるなどし、景気を下支えすると予想されます。また、世界経済は、先行きの不透明感を拭えないながらも回復傾向が持続すると予想されます。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、タブレット市場が引き続き好調であるものの、スマートフォン市場は新規需要が一巡したことから伸長しにくく、パソコン及び薄型テレビ市場は引き続き厳しい状況が続くと予測されます。

こうした状況下で当社グループは、デジタル家電及びパソコン周辺機器メーカーとしての強固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品の展開や法人のお客様向けの課題解決につながるソリューションを提案していきます。また、更なる成長のために構造改革によるムリ・ムダ・ムラの徹底排除を推進し、より筋肉質な経営体質への変革を引き続き進めます。海外事業については、各地域での事業を見極めつつ、ローコストオペレーションの徹底や高付加価値製品の開発・販売を行うことで収益性を高め、グループ業績への寄与を目指します。

これらにより次期業績は、売上高900億円(前年同期比11.1%減)、営業利益50億円(同77.8%増)、経常利益58億円(同61.7%増)、当期純利益35億円(同65.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は674億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億53百万円減少しました。流動資産は638億10百万円となり11億54百万円減少しました。これは主に、有価証券の増加100億円、受取手形及び売掛金の減少47億10百万円、原材料及び貯蔵品の減少36億77百万円、現金及び預貯金の減少32億55百万円、商品及び製品の増加21億22百万円によるものです。固定資産は36億65百万円となり24億98百万円減少しました。これは主に、投資有価証券の減少28億38百万円によるものです。

負債合計は244億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億28百万円減少しました。流動負債は221億79百万円となり、46億91百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少51億89百万円によるものです。固定負債は22億24百万円となり、3億37百万円減少しました。

純資産合計は430億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億75百万円増加しました。これは主に、当期純利益21億16百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、資金)は95億61百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は60億45百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億29百万円、売上債権の減少による資金増加64億42百万円、たな卸資産の減少による資金増加17億24百万円、仕入債務の減少による資金減少64億50百万円、減価償却費8億53百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は72億92百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12億円50百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出300億89百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入227億6百万円、有形・無形固定資産の取得による支出12億18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億93百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.8	53.0	58.3	58.6	63.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.2	83.5	66.2	50.6	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47,102.6	15,212.6	2,495.3	16,111.6	1,147.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主重視の経営を基軸に企業価値の最大化に努めます。そして、株主各位への適正かつ安定した利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら利益配分を定めてまいります。

特に中長期の視点に立ち、内部留保は新事業強化のためのM&A等への備え、ならびに財務体質の強化に活用してまいります。

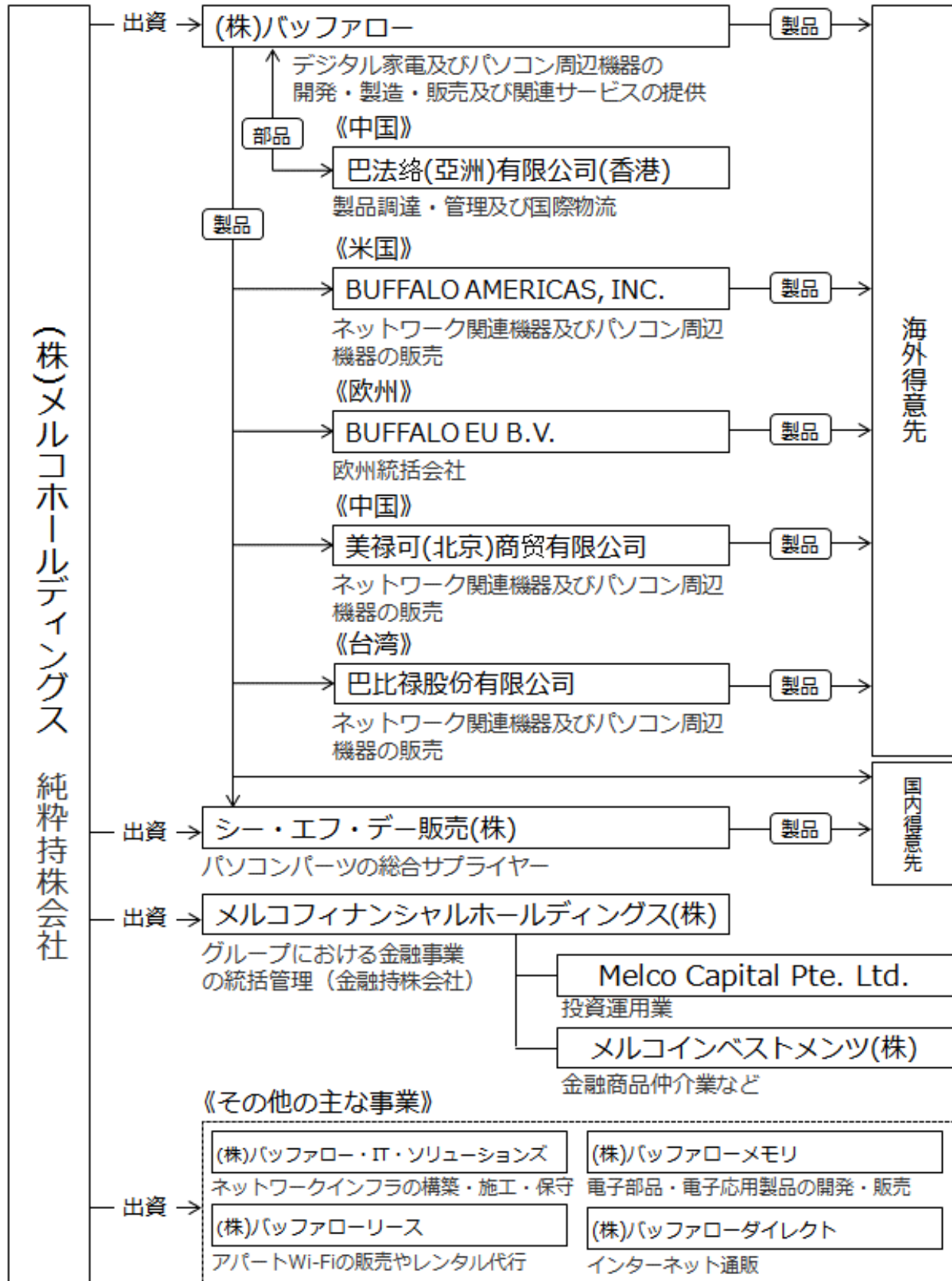
当期の配当につきましては、1株あたり中間20円・期末20円、通期では40円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間・期末各20円、通期では40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社21社により構成されており、デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループに関係するデジタル家電及びパソコン市場においては、スマートフォンやタブレットの普及が急速に進むとともに、ネットワークに対応した薄型テレビやパソコン及びゲーム機が一家に一台以上ある環境が当たり前の時代がやってきました。そして、それらの機器は無線LANを介してホームネットワークを形成し、さらにインターネットにつながることで、家の内外で自由な時間にコンテンツを楽しめ、それらを簡単に共有できるようになりました。こうした環境は、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変貌させ、そのスピードは今後も増すものと考えられます。

当社グループは、このような社会の変化に柔軟かつ迅速に対応し、長年培ってきた技術力を駆使し、人々の生活がより安全で快適になるよう、新しい製品やサービスを提供することで社会の発展に寄与してまいります。また、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーとの関係を重視し、社会から必要とされる企業グループとして、永続的な発展と企業価値の最大化に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで、永続的な成長を目指してまいります。

経営指標としては、既存事業での付加価値製品による他社との差異化、経営の効率化など経営体質の強化を推進することにより、成長と収益性確保の両立を目標としております。また、海外事業については、各地域での事業を見極めつつ、ローコストオペレーションの徹底や高付加価値製品の開発・販売を行うことで収益性を高め、グループ業績への寄与を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、デジタル家電及びパソコン周辺機器メーカーとしての強固な足がかりを基に、人々の豊かなデジタルライフを実現する多彩な製品及びソリューションを積極的に展開し、デジタル家電周辺機器市場の成長促進や新規事業の創出を図り、総合周辺機器メーカーの事業領域を拡大してまいります。また、国内外において、法人のお客様の視点に立った製品開発やそれら製品の販売支援及びサポート体制の強化を行うことで収益向上を目指してまいります。さらに、ムリ・ムダ・ムラの徹底排除を推進し、より筋肉質な経営体質への変革を進めてまいります。

□たゆみない変革とグループ体制の整備・強化

- ・社会変化に対応する新規事業の創出
- ・グローバル人材の育成と効果的な再配置
- ・環境対応と品質向上体制の整備・強化

□市場環境変化を先取りする新市場の開拓

- ・豊かなデジタルライフを実現する新製品やサービスの提供
- ・お客様の視点に立った付加価値製品の創出
- ・ホームネットワークのデファクトスタンダードとしての地位確立

□成長を下支えする収益源の確保

- ・パソコン及び薄型テレビ周辺機器の製品力及び収益力の強化
- ・収益を阻害する要因に対し即応できる体制の強化
- ・海外市場における高付加価値製品の販売力強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,817	9,561
受取手形及び売掛金	17,256	12,546
有価証券	20,000	30,000
商品及び製品	6,029	8,152
原材料及び貯蔵品	5,713	2,036
繰延税金資産	333	592
その他	2,818	927
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	64,964	63,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408	417
減価償却累計額	△240	△263
建物及び構築物(純額)	167	153
機械装置及び運搬具	150	155
減価償却累計額	△111	△128
機械装置及び運搬具(純額)	38	26
工具、器具及び備品	2,561	2,638
減価償却累計額	△2,220	△2,338
工具、器具及び備品(純額)	340	299
土地	167	177
建設仮勘定	6	12
有形固定資産合計	721	670
無形固定資産		
その他	1,101	1,585
無形固定資産合計	1,101	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	3,796	957
繰延税金資産	127	74
その他	434	393
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	4,340	1,410
固定資産合計	6,163	3,665
資産合計	71,128	67,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,780	14,590
電子記録債務	—	746
未払法人税等	486	1,127
未払金	3,024	2,258
繰延税金負債	—	6
役員賞与引当金	9	10
製品保証引当金	137	153
その他	3,432	3,284
流動負債合計	26,870	22,179
固定負債		
繰延税金負債	981	890
退職給付引当金	905	—
退職給付に係る負債	—	653
役員退職慰労引当金	475	483
リサイクル費用引当金	155	153
その他	43	43
固定負債合計	2,561	2,224
負債合計	29,432	24,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	40,085	41,313
自己株式	△60	△61
株主資本合計	41,799	43,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	99
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△259	△151
退職給付に係る調整累計額	—	96
その他の包括利益累計額合計	△103	44
純資産合計	41,696	43,071
負債純資産合計	71,128	67,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	102,597	101,185
売上原価	84,518	82,176
売上総利益	18,079	19,008
販売費及び一般管理費	16,391	16,196
営業利益	1,688	2,811
営業外収益		
受取利息	127	42
受取配当金	600	764
有価証券売却益	36	42
仕入割引	16	9
投資事業組合運用益	—	2
持分法による投資利益	10	2
デリバティブ評価益	2	1
その他	117	36
営業外収益合計	913	900
営業外費用		
支払利息	0	5
減価償却費	41	40
為替差損	19	16
支払手数料	—	32
その他	6	30
営業外費用合計	68	124
経常利益	2,533	3,587
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	38	21
投資有価証券評価損	—	136
その他	3	—
特別損失合計	42	158
税金等調整前当期純利益	2,491	3,429
法人税、住民税及び事業税	985	1,630
法人税等調整額	80	△316
法人税等合計	1,066	1,313
少数株主損益調整前当期純利益	1,425	2,116
当期純利益	1,425	2,116

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,425	2,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	△57
繰延ヘッジ損益	△2	0
為替換算調整勘定	94	108
その他の包括利益合計	136	51
包括利益	1,561	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,561	2,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	39,548	△60	41,262
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
当期純利益			1,425		1,425
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536	△0	536
当期末残高	1,000	774	40,085	△60	41,799

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	112	2	△354	—	△239	41,023
当期変動額						
剰余金の配当						△888
当期純利益						1,425
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44	△2	94	—	136	136
当期変動額合計	44	△2	94	—	136	672
当期末残高	157	△0	△259	—	△103	41,696

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	40,085	△60	41,799
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
当期純利益			2,116		2,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,228	△0	1,227
当期末残高	1,000	774	41,313	△61	43,026

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	157	△0	△259	—	△103	41,696
当期変動額						
剰余金の配当						△888
当期純利益						2,116
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57	0	108	96	148	148
当期変動額合計	△57	0	108	96	148	1,375
当期末残高	99	△0	△151	96	44	43,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,491	3,429
減価償却費	1,351	853
製品保証引当金の増減額(△は減少)	0	16
受取利息及び受取配当金	△728	△806
支払利息	0	5
固定資産売却損益(△は益)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	△905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	803
売上債権の増減額(△は増加)	9,344	6,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,017	1,724
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,407	△6,450
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	107
未収消費税等の増減額(△は増加)	△197	186
未収入金の増減額(△は増加)	△108	26
未払金の増減額(△は減少)	333	△854
その他	△585	996
小計	7,336	5,575
利息及び配当金の受取額	792	895
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△2,422	△1,624
法人税等の還付額	800	1,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,507	6,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,250	—
定期預金の払戻による収入	500	1,250
有形固定資産の取得による支出	△578	△407
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△392	△810
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△22,141	△30,089
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,141	22,706
その他	45	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,671	△7,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△888	△888
その他	4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884	△893
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,114	△2,005
現金及び現金同等物の期首残高	8,452	11,567
現金及び現金同等物の期末残高	11,567	9,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

当社は、従来、海外子会社9社については各社の決算日における財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より、6社については決算日を連結決算日に変更し、3社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。これらの変更により、海外子会社9社については、当連結会計年度における会計期間は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月間となっております。

これらの変更は当社グループの連結業績を適切に把握するため、海外子会社における決算体制及び当社における連結決算体制の整備を進めてきた結果、当連結会計年度末において対応が可能となったため行ったものです。

この結果、従来の方法に比べ、売上高は4,133百万円増加、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ87百万円、74百万円、76百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、退職給付適用指針)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が653百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が96百万円増加しております。

なお、これにより1株当たり純資産額は4.35円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外でデジタル家電及びパソコン周辺機器の製造及び販売をしております。なお、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米・中南米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	88,827	2,651	6,605	4,513	102,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,333	9,691	18	253	21,297
計	100,161	12,342	6,624	4,766	123,895
セグメント利益又は損失(△)	2,040	△147	△168	5	1,729
セグメント資産	70,331	9,331	1,854	1,441	82,959
減価償却費	1,328	2	8	13	1,351
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	800	13	14	39	868

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米・中南米	
売上高					
外部顧客への売上高	85,223	2,085	7,448	6,428	101,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,138	44,883	53	628	55,704
計	95,362	46,968	7,502	7,056	156,889
セグメント利益又は損失(△)	3,412	△198	△393	△179	2,641
セグメント資産	68,572	10,923	1,667	1,997	83,160
減価償却費	805	7	1	39	853
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,262	2	5	74	1,344

(注) 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	1,729	2,641
セグメント間取引消去	△41	169
連結財務諸表の営業利益	1,688	2,811

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメント計	82,959	83,160
セグメント間取引消去	△11,830	△15,685
連結財務諸表の資産合計	71,128	67,475

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,877.02円	1,938.98円
1株当たり当期純利益金額	64.17円	95.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	41,696	43,071
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,696	43,071
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,214,057	22,213,542

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,425	2,116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,425	2,116
普通株式の期中平均株式数(株)	22,214,124	22,213,883

(重要な後発事象)

該当事項はありません。